

連続視標

高市政権発足

高市早苗首相は、安倍政権以来の防衛力拡充と日米安全保障体制の強化による、抑止力と対処力重視の路線を継承するとみられる。だが、日本が志向する「自由主義経済」と「国際協調」を主導するはずの米国は、トランプ大統領の下で大きく変容している。こうしたトランプ氏とどう向き合い、日本の外交・安保政策を打ち出すが、新政権における最大の課題になると言っている。

トランプ氏は、一連の関税交渉に見られるように「米国第一主義」と「取引」を外交の基本とし、従来の国際秩序やリベラルな価値観を軽視するかのような政策を展開している。安保面では、同盟国に対しても危機の際にコミットメント（関与）があるのか不

② 外交・安全保障

変容する米国へ対応を

日本総研国際戦略研究所特別顧問 田中均



たなか・ひとし 1947年京都生まれ。京都大、英オックスフォード大卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を歴任。著書に「タブーを破った外交官」など。

透明だ。信頼性の低下が顕著になれば、日本を取り巻く安全保障環境は著しく悪化する恐れがある。日米関係を強化するにしても、単なる米国追従では国益を毀損しかねない。

国に「日本の利益はこうだ」と伝えられる国でなければならぬ。そのためには、フィリピンや韓国、インド、オーストラリアなどアジア・太平洋諸国とのパートナーシップの強化が不可欠だ。

も、言いなりになる必要はなく、国益に基づき日本の考え方を主張すべきだ。

北朝鮮に対しても同様だ。日本人拉致問題の解決には対話が必要で、「不信任があるから交渉しない」という態度は外交の放棄に等しい。

高市氏は保守色が強く、政策が右派のイデオロギーに偏るリスクがある。そうならないよう、政権内で政治的バランスを取る必要がある。靖国神社参拝は常識論として避けるべきだろう。

い。対中包囲網を形成し、けん制するだけでは、中国を孤立させるばかりか、ロシアや北朝鮮と団結させ、日本の安全保障環境を悪化させる逆効果を生む。そうではなく、中国経済は国際社会に依存しているのだから、中国を国際的なルールと協調の枠組みに取り込む戦略を取るべきだ。

(談)